

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

鳥取県 南部町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和16年4月30日 南部町大規模太陽光発電施設	令和16年4月30日 南部町大規模太陽光発電施設	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
中国電力(株)	-		

※ 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	1,924	1,682	1,684	1,799	1,456
合計	1,924	1,682	1,684	1,799	1,456

	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	58,229	58,229

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
・基金への積み立て	南部町太陽光発電基金 8,584千円
目的：町内の再生可能エネルギーの活用、普及の推進及び発電所の維持管理に必要な経費等に充当する。	
・繰出し金	一般会計繰出し金 9,678千円
目的：南部町家庭用発電等導入促進事業への新エネルギー機器設置の普及促進のための費用に充当する。	

分析欄

- 経営の状況について
 

発電量においては、落雷による設備の破損により昨年度に比べ減少。さらに、売電先が一社になったことや町の防犯灯LED化事業への操出により、昨年度に比べ値は減少する結果となったが、安定した収益が計上されている。町民債の償還も終了したため、予定されている次の大きな出費は設備の更新である。事業の開始から8年目を迎え、設備の老朽化を考えなければならない、設備について大規模な検査、更新が今後の課題となっている。
- ①収益的収支比率について
 

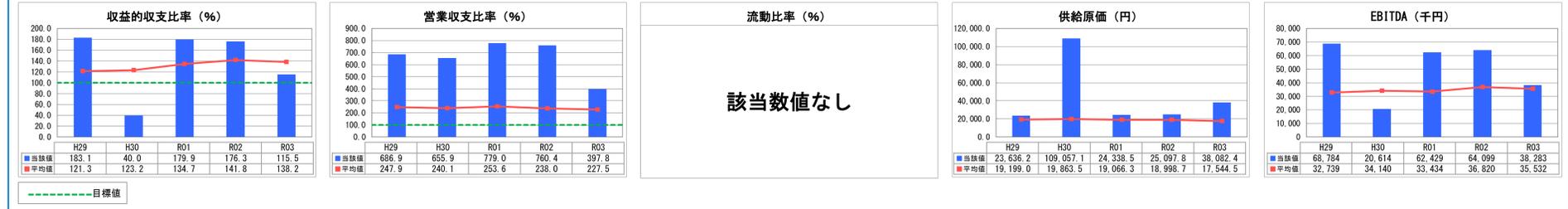
全国の施設の平均値138.2%に対して、当施設は115.5%の値である。令和3年度は落雷の影響で十分に収益をあげることができない時期があったが目標値を上回ることができた。また町の防犯灯LED化事業への操出により収支比率が減少したことも考えられる。更新以外にも大きな出費は無くなっていくに、引き続き、環境問題に関わる事業へ、積極的かつ計画的な繰出しを行う予定である。
- ②営業収支比率について
 

落雷による修繕費の増加、消費税支払い額増加により減少しているが、十分収益を上げている。今後の設備の更新や環境問題に関わる事業への操出により、若干だが収支が減少することを想定している。
- ③供給原価について
 

修繕費、繰出金等の増加により総費用が増加したため、今年度は全国平均を少し上回ったが、安定した供給原価で売電できている。
- ④EBITDAについて
 

太陽光発電事業は、設備を整え収益を得るシンプルな構造である。設備の経年劣化により徐々に減少していく以外、今後も大きな出費が無ければ安定した直線が続いていくことを見込んでいる。

## 1. 経営の状況

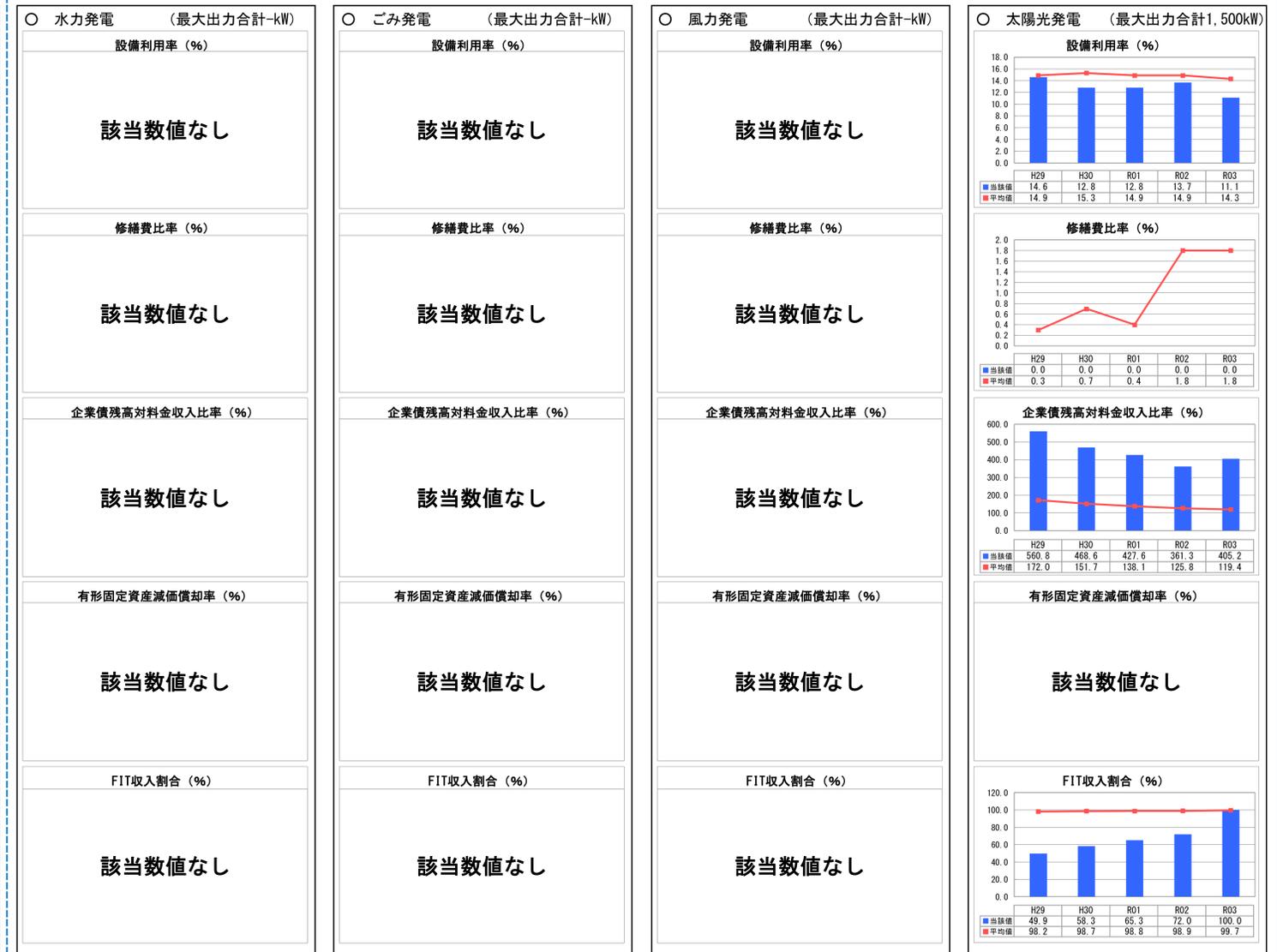


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



## 2. 経営のリスクについて

- 今年度の値も全国平均と比較しても安定して推移している。今後は更新を見据えた設備の管理計画を進める。
- ①設備利用率
 

資源エネルギー庁のH27のワーキンググループの報告で設定されている太陽光設備の設備利用率の水準では14%が平均値となっている。一方、当施設では11%以上を確保している。そのうえで、事業開始から8年経過したわけだが、経年劣化もまだ見られず、安定した発電量を保っている。他収益等も見ても十分な発電量であり、特に施設の改善改修は考えていない。
  - ②修繕費比率
 

今年度は落雷による設備の破損があり大規模な修繕があったが、修繕費比率は問題なく推移している。なお、当該修繕費については損害保険により賸った。今後の経年劣化していくことについては、慎重に推移を見守りたい。
  - ③企業債残高対料金収入比率
 

町民債の償還も終わり、収支的に安定し、順調に償還出来ている。
  - ④F I T収入割合
 

当施設は、売電先が1社であるためF I T適用100%の施設である。令和3年度より中国電力社になり、結果として社に集中することによるリスクはあるが、他に代替えも無いために、やむを得ない。但し、F I T終了時の方針については継続して検討していく。

## 全体総括

令和3年度については、安定した経営が出来ていた。事業開始から8年が過ぎ、本格的に施設の更新などについて検討が必要になるので、老朽化等対策について十分な調査と、計画の検討を行う。

※ 平成29年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数を基に平均値を算出しています。